



第39号

発行/大津町議会
編集/議会広報編集特別委員会
〒869-1233
熊本県菊池郡大津町大字大津1233
☎(096)293-3111

平成19年2月1日

大津町
議会だより

Ozu

ガイドライン
12月定例議会

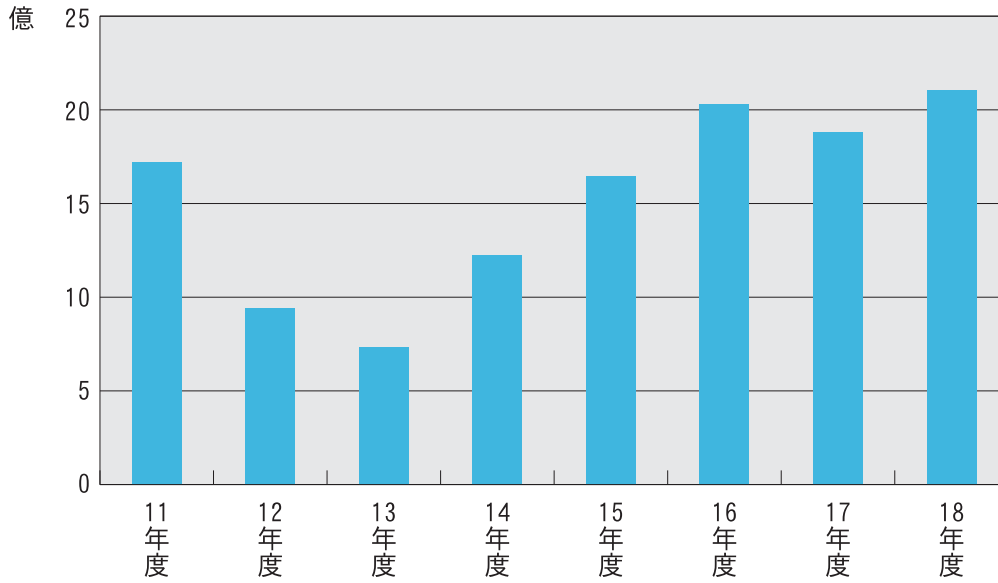
定例会総括・陳情 …… 2

意見書・討論 …… 3

委員会レポート …… 4～6

「町政を問う」一般質問(11人)
…… 7～17

法人町民税額の推移



12月定例会

法人町民税収4億円増で

過去最高の21億円

職員不祥事の責任―町長・助役の減給

12月定例会を15日から21日まで7日間の会期で開き、18年度各会計補正予算、条例、陳情などを審議し、いずれも全員賛成、多数賛成で可決しました。

一般会計歳入で法人町民税が4億円の増収となり21億円を超えて、過去最高の税収となりました。

歳出では南部工業団地に進出したイズミ車体製作所に6072万円、工場用地取得補助金として助成されます。

条例で、「後期高齢者医療保険制度」が平成20年度から県単位で設立されるため、広域連合設置条例が提案されました。

後期高齢者医療保険制度とは、75歳以上のすべての高齢者医療保険を新設するもので、保険料は全国平均6200円で年金から天引きされることになります。

職員不祥事の責任をとって町長と助役の減給処分が提案され、町長は10%、助役は7%として1月から3ヶ月となっています。

陳情「道路整備の促進及び道路財源の確保に関する意見書」提出は、討論の後、賛成多数で可決しました。

陳情・請願の審査

陳情・請願	審査の結果
道路整備の促進及び道路財源の確保に関する意見書について	採択・可決
岩坂地区に避難場所を兼ねた施設建設に関する陳情	継続審議
迫井手土地改良区が計画している圃場整備事業の地区外認定について（陳情）	継続審議
障害者施策の充実を求める陳情	継続審議
安全・安心の医療と看護の実現のため医師・看護師等の大幅増員を求める陳情	継続審議

道路整備の促進及び道路財源の確保に関する意見書（要旨）

提出者 石原大成議員（賛成多数）

道路は、国民生活や経済・社会生活を支えるもつとも根幹的な社会資本であり、その整備は全国民が等しく熱望するところである。

揮発油税等の道路特定財源は、その全額を道路整備に充当されることとされており、税率についても、平成15年度税制改革において、暫定税率の適用が5年間延長される等社会資本整備重点計画の計画的執行を行うための重要な財源となっている。

本町では、平成18年3月に策定された大津町振興総合計画基本計画において「魅力的で快適な生活環境づくり」の道路網の整備について、都市計画道路や幹線道路網の整備とともに生活道路の整備など交通基盤の整備を重点的に推進しているところである。また、平成19年度からは、新たに国の補助事業である「まちづくり交付金事業」に取り組む予定である。

これに応えるには、国道57号の4車線化の早期完了や中九州地域高規格道路の推進、或いは県道西鶴中井迫、瀬田龍田線などの県道改良の推進、駅前楽善線をはじめとする幹線及び生活道路の改良など着実な整備が必要である。そのため、特段の配慮がなされるよう強く要望する。

3 議案とも賛成多数で可決

反対

永田和彦議員

かつて特定財源は国を復興するために必要なだったと思うが、今は少子高齢化にともなう社会保障の財源は足りない。例えば町たばこ税は特定財源ではなく、一般経費に使っている。税制改正をすすめるべきだ。国交省や族議員による中央集権体制を崩して、三位一体の改革により地方の時代にしなければならぬ。

道路特定財源 （上記意見書）

賛成

吉田忠道議員

今回の意見書は、町長提出であり、中央は中央の事情、地方には地方の事情がある。町は振興総合計画を実施しようとしており、特に道路整備は最重要課題としている。日頃は執行部と議会は緊張関係であつていいが、今回は町長の要請に議会が後押しすることにもろ手を挙げて賛成する。

反対

荒木俊彦議員

この制度は、75歳以上の高齢者全員に新たな保険料が課せられる。しかも高齢者の医療費が増えれば保険料も値上げされる。

討論

賛成

田代國廣議員

この医療制度は75歳以上の高齢者の医療を広域連合（熊本県全自治体）で運営する。市町村の財政力規模などから考えれば広域連合は必要である。保険料についても低所得者については7割の軽減措置があり、応益を考えるとある程度の負担はやむを得ないと思われる。

反対

永田和彦議員

戦中戦後生きて、長生きされた方々に負担を強いるのではなく、国民全体で負担するのが妥当だ。先日、買い物に行ったとき、もう腰が曲がってしまった、そんなばあちゃんたちが、決して贅沢するわけじゃなくて買物をしてもらった。そういう姿を見れば、このような議案は可決すべきではない。

後期高齢者医療 広域連合の設置

反対

荒木俊彦議員

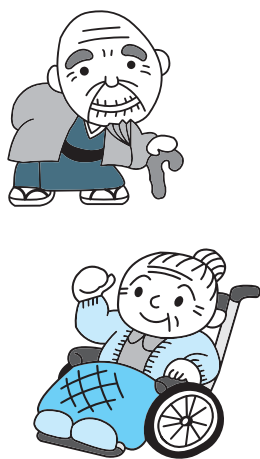
国民健康保険財政の安定運営のため、繰り入れた約一億円を繰り戻す必要はない。町の財政力からしてなんら影響はない。

国保特別会計 補正予算

賛成

田代國廣議員

今回の補正予算で8900万円一般会計に繰り出されたが、それでもなお8千数百万円の予備費があり、今後の運営には充分である。国保会計に昨年度の補正で1億数千万円を繰り入れた経緯があり、今回の一般会計への繰り出しは妥当な判断である。



経済・建設

一般会計

Q 一般廃棄物に係る分別の冊子について、毎年変更となるのなら、広報等で住民に周知するだけでよいのではないか。

A 循環型社会の形成の観点から冊子の作成は必

要である。

Q 道路対策関連で、町道小林―竹迫線は本年度

工事はしないのか。

A 地権者が入院中で交渉ができない状況である。

Q 上鶴団地入居者移転費は支出しなければならないのか。又その内容は

A 公営住宅法により支払う予定であり、その内容は、引越しにかかわる費用である。

レポート

条例等を審議



国道57号線、吹田団地東側交差点

農業集落排水特別会計補正予算

Q 一時借入金5千万円が10月に2億1千万円に増加しているが、どこから充当したのか。

A 財政調整基金から借り入れた。

研修報告

研修テーマと日程

11月15日から17日まで
千葉県船橋市、市川市、
埼玉県八潮市で商店街活性化、PFI事業、建築物の制限条例などについて研修した。

船橋市

人口 57万人

市内には60以上の商店街団体がある。商業振興策として活性化事業、アドバイザー派遣事業などがあるが、多くは県との共同事業で費用の1/3は団体負担となっている。活性化には、しっかり

八潮市

人口 7万7千人

したリーダーが不可欠であり、リーダーをいかに育てるかが重要である。

17年8月「つくばエクспレス八潮駅」が開業にともない高層マンション建設により住民との紛争が多発。「特定建築物の建築に係る良好な近隣関係の保持に関する条例」を制定。

この条例は区画整理事業などで住民自らの意向によりルールを定め、これらの区域を市の都市計画に反映させる制度であ

市川市

人口 46万人

用途、容積率、壁面位置、高さ等を制限している。

PFI事業方式で中学校校舎と公共施設を建設する計画。PFI事業は民間業者の工夫や競争原理を生かすということだが、市の説明では、工事にかかるまで長い期間や多くの費用がかかるため10億円を超えるような事業でないという期待できないそうである。



埼玉県八潮市で研修

委員会

補正予算・

総務

熊本市町村総合事務 組合理約の一部変更

- Q 提案が遅れたということだが、どのような段取りになっているのか。
- A 以前は、新旧対照表が送られて来ていたが現在は地方分権の関係で町で整理しなければならなくなっただけである。
- Q 根拠条文の改正だけで、内容は変わっていないのか。
- A 内容は、変わっていない。

一般会計

- Q 法人町民税の二輪製造業法人の決算は毎月か。
- A 3月31日が決算。
- Q カープミラー設置の内容はどうなっているか。
- A 美咲野団地の2基で、工事費を含み、1基当たり10万円である。
- Q ミニ特区事業基金の利子の増額はどのようなものか。
- A 金利の上昇に伴う預け替えによるものである。
- Q 企業誘致する土地はあるのか。工業団地造成を考えているのか。
- A 工業団地としての用地はなく、民間の土地を紹介している。工業団地造成は道路などの基盤整備を中心に考えている。
- Q 工業等振興奨励補助金の内容は。
- A 5千㎡以上の工場用地の取得に対するもの。
- Q 町紹介ビデオはどういう内容か。
- A 町の歴史や自然の豊かさ、交通の利便性、人材確保、公的支援などを紹介している。

研修報告

10月24日から26日まで
人権施策・入札制度について埼玉県の鳩山町・川越市・栃木県の上三川町に於いて研修を行った。

鳩山町

人口 1万6631人
「同和問題終結宣言後の人権施策について」
運動団体としての組織は「部落解放同盟・鳩山支部」で、平成14年頃には、ほとんどの支部員が脱会し、実質支部長のみとなっている。このような状況の同町では、「特別措置法」失効後の同和



開発がすすむ美咲野団地

川越市

10月25日

人口 33万2751人
面積 109・16㎢
「電子入札について」
システム開発費6800万円程度で県が1/2、残りは参加団体で、川越市の負担は359万円程度。

導入メリット・財政負担の軽減、入札事務の軽減。競争性・情報の公平、多業者の参加、等がある。

10月26日

上三川町

人口 3万1498人
面積 54・52㎢
「類似団体の町づくり

（財政規模）と入札制度について」

同町には日産自動車の四輪工場があり税収も多く、基金残高が現在53億4千万円で、不交付団体となっている。特徴的な事業として「障害児学童保育事業」「児童医療費の助成事業」があり、小学校6年まで助成している。

「入札制度」では郵便入札制度が導入され、入札書を指定した期日までに一般書留・簡易書留・配達記録郵便のいずれかで郵送し郵便局留めにしており開札前日にとりに行く方法がとられている。



栃木県上三川町研修

文教厚生

一般会計

Q 乳幼児医療費の扶助費の増額補正は、乳幼児の人口が増えているためか。

A 乳幼児の人口は横ばいだが一人あたりの医療費が17年度に対し約4%の増加である。

Q 保育所利用児童数の増加は児童の増加が原因か。

A 保護者が休職中でも入所基準の緩和により入

所でき、また、母親の就労も増加している。

Q 後期高齢者医療広域連合の設立は法律で定められているか。老人保健法との関係はどうか。新たな負担が発生するか。

A 本年、健康保険法の一部が改正され、原則75歳以上の後期高齢者を対象とした新しい保険制度が20年度から施行される。

医療の事務を処理するため、都道府県の区域ごと、すべての市町村が加入する広域連合を設置することを法律で規定。

介護保険同様新たに保険料の個人負担が発生するが軽減措置があり、対象者約3千人のうち相当の人が該当すると思われる。

〈条例改正〉

大津町重度心身障害者医療費助成に関する条例

補装具の種目、購入または修理に要する費用の額の査定等に関する基準が、障害者自立支援法に基づき購入基準により算定した額となる。

先進地から学ぶ



岐阜県高山市・吉島家住宅

研修テーマと日程

10月24日から10月26日まで愛知県小牧市、岐阜県高山市で、教育環境の安全対策についてと文化振興施策について研修した。

研修内容

小牧市

「キャリアウィーク事業」

市内の中学2年生1500人を対象に地域の教育力を活用し、職業観・勤労観を育むキャリア教育の推進である。

企業や商店など3500社に依頼文を送付し5日間実施。職業訓練が目的ではなく、働くという

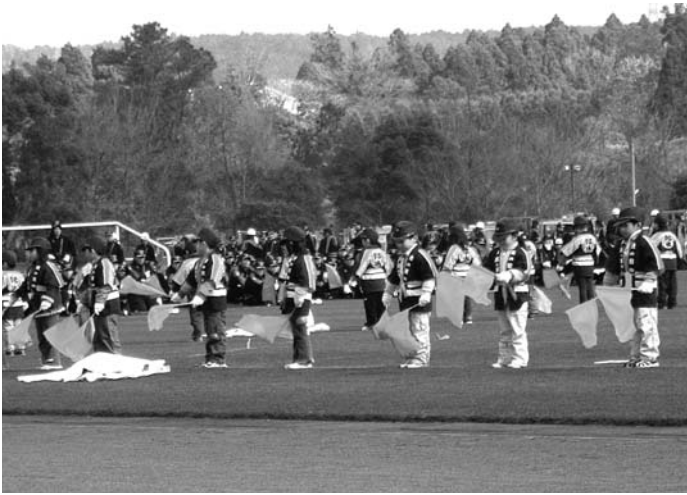
高山市

ことがどんなことを覚えて学ぶことが狙い。
「スーパード防犯灯（街灯緊急通報装置）」
防犯灯に防犯カメラ、インターホン、非常用赤色灯、非常ベルなどを付けて、事件・事故などの緊急時にボタンを押すだけで直接警察に声と映像で通報でき録画するシステム。

人口9万6千人
面積2177km²
日本一広い自治体
「文化振興施策と文化財保存のあり方」
文化財は国指定が39件、県指定が117件、市指定が773件、合計929件。

恵まれた自然と文化遺産を後世に残す継承者の育成、歴史的景観、文化的景観の保存活用、史跡、名勝、天然記念物、埋蔵文化財の調査、保存、公開、施設の活用等に取り組まれている。

大津町の更なる発展と町民の皆様の為に役立つ施策の提案に生かします。



元気いっぱい幼年消防クラブ



月尾純一郎 議員

養教諭の各学校への派遣など、積極的に推進し、

平成17年7月、食育基本法が施行された。大津町における①早寝・早起・朝ごはん運動など、学校教育での食育計画は、②生活習慣病対策など、社会教育での食育計画は、人間力の向上を図るためには、生きる上での基本である食を通して人を

食育推進計画策定について

教育長／基本的な力を育む食育を推進する

育てる食育に取り組むことが大事であると思うが。

宮崎教育長

大津町では、望ましい

食習慣の形成を目標として各学校は、食育担当者及び食育推進委員会等を立ち上げ、食育全体計画及び年間指導計画を作成し、各教科・総合的な学習の時間・道徳・特別活動等すべての教育活動で実践している。今後は町教委としても教職員の食育指導への研修会や、栄養教諭の各学校への派遣



みんなでたべるとおいしいよ 陣内幼稚園

児童・生徒の食育の指導、保護者への啓発等に力を入れていく。食は、生きるために必要な基盤。正しい食習慣を身につけ、家族の絆を深め、自立した食生活を営み基本的な力を育む食育教育を推進する必要があると思う。家庭、学校、地域と連携しながら様々な取り組みを進めていく。

町政を問う

一般質問
11議員

放課後子どもプランの取り組みを問う

教育長／実施へ向け事業内容と条件整備を検討

文部科学省の「放課後子ども教室推進事業」と厚生労働省の「放課後児童健全育成事業」が連携する「放課後子どもプラン」が平成19年度に創設

されるという。子ども達の安全・安心の居場所づくりのため、また、少子化対策として親が安心して働ける環境の整備を図る上から期待が大きい。

宮崎教育長

熊本市における放課後子どもプランの推進方策が提示され、市町村に事

業推進のための運営委員会を設置し、今後の事業実施方策を検討することとされている。平成19年

ドングリ銀行の取り組みについて

町長／環境教育の推進は益々重要！

環境教育の一環として、大津町の未来を担っていく子ども達の森への関心を広げる上で、全国の自

治体やNPOで取り組んでいるドングリ銀行事業を取り組む考えはあるか。

大津町では、環境教育全体計画と環境教育年間指導計画を作成し、環境の大切さを学んでいる。地球規模での環境問題が深刻化するなかで、大人と子どもが一緒になって体験的な環境教育を推進することは益々重要になってきたと思っている。現在やっている事業を地域の皆さんの理解を得ながら進めていきたい。

家入町長

度から、各市町村で1小学校以上のモデル的事业実施が要望されている。大津町としては、放課後子ども教室推進事業の開始により、順次移行していく。放課後の子ども達の安全な居場所の確保や、子育ての負担軽減が図れ、団塊の世代や教職員の退職後の活動の場の提供にもなり事業を推進したい。学校が実施しやすいような事業内容と条件整備を検討している。希望者は、放課後子ども教室、学童保育の両方を利用できる。

国民保護計画の 進捗状況は

町長／12月協議会で答申を得る



吉田 忠道 議員

国民保護計画の策定に
関する進捗状況が、さつ

ぱりわからない。保護協議会はいつ設置され、構成はどうなっているか。また、協議会は、これまで何回開催したのか。保護計画策定上の問題点はないのか。あるとすれば、その対策は講じているのか。

家人町長

本年6月に大津町国民保護協議会を立ち上げた。構成員は、県関係機関、運送通信機関、区長会、防災会議メンバー、自衛隊等49名である。

協議会は、第一回会議を6月に開催し、事務的協議を進め、第2回会議を今月(12月)下旬に開催予定であり、答申を得たい。

問題点は4点ある。

- ① 初動態勢の迅速な確立
- ② 現地調整所における情報供給や活動調整
- ③ 警報の迅速な伝達
- ④ 避難住民の円滑な誘導

国民保護計画は、いかなる状況においても、いかに住民を早く、安全に確実に避難させるべきかをまとめた計画書であるが、行政主導の地域安全には限界があり、住民の安全確保には、本計画の整備と併せて、自らの地域は自ら守るという意識での自主防衛組織の存在が重要であると考えている。今後、組織の育成や啓発を行う対策も講じていく。

総合運動公園周辺の 整備を急げ

町長／開発行為の見直しを検討している

平成16年に総合体育館が完成し、球技場、競技場、多目的広場とともに総合運動公園としての機能をそれなりに発揮している。その利用者も年々増加しているようである。特にプロサッカーチームや有名高校サッカーチームが来て試合をするときは、運動公園駐車場はもとより、近くの道路も路上駐車の手でいっぱいである。大津町以外にも大きく注目されている総合運動公園である。町外



総合運動公園

ルの利用、飲食、土産物の買い物等、経済効果も大きいのではないかと。そのような状況を考えると、運動公園周辺の整備が遅れていると感じる。体育館北側駐車場、運動公園東側を南北に走る吹田八迫線道路の舗装を含む運動公園周辺の整備が急務と思う。

宮崎教育長

運動公園利用者の6800名が宿泊されており、その経済効果は約1億400万円程度と試算している。

家人町長

全体開発行為の中で計画のすべてが終っていることではなく、北側の駐車場も然りである。計画の見直しをしなければならない。北側の駐車場の整備費用としては大体1億円程度かかると算定している。東側道路の整備については約5千万円程度である。

これらの計画を期間中に行うよう検討している。



テロ対策避難訓練 (昨年9月熊本県)



新開 則明 議員

三吉原・北出口線の整備と規制を

町長／安全性を考慮して

三吉原・北出口線は、交通量が増加する一方で楽善住宅線との交差点（スポーツ店前）で事故が頻繁に起きている。ぜひ信号機が必要ではないか。桜山交差点より325号までは追い越し禁止に規制した方が安全ではないか。又、日吉ヶ丘入口から旧325号に交差する手前で調整池の新設が必要ではないか。

家人町長

交差点に信号をつけるには、直角交差点の整備が必要になる。今後、安全性を考慮して、県や警察の方に要望し十分な整備をやっていく。規制については交通状況をしっかりと調査していただきながら、地域住民の皆さんとも相談し警察の方をお願いしていく。又、排水の件はこの路線に12箇所浸透井戸を設置してあり浚渫工事をして対応していく。

全国的に電子入札制度が導入されつつあるが当町においてはどうか考えているのか。県は県並びに市町村で利用可能な共同利用型システムを進めていく方針であるが当町においてメリット・デメリットが考えられるか。又地元企業（業者）育成

電子入札の導入を問う

町長／平成23年度を目標に

にも課題があると思うが入札制度の研修会や説明会の場合は計画されているのか。

家人町長

熊本県が市町村電子自治体共同運営協議会の中で電子入札システム部を立ち上げており平成23年

弥護山の自然教育と遊歩道の整備を問う

教育長／自然の宝
町長／環境と安全性

弥護山から学ぶ事があるのではないか。遊歩道（登山道含む）コースの改良点と事故防止対策が必要ではないか。又、現在の状況から見て砂防堤の増設は必要なのか。

宮崎教育長

弥護山は、自然とのふれあいの中で観察などに適した町の自然の宝であり、自然観察体験学習の地として、各学校に紹介していきたい。

度を目標に電子入札システムの参加を進めていく。メリットは、開発・運用経費の縮減・事務手続きの統一・住民への情報提供の向上等があり、デメリットは機器の準備や操

作技術の修得がある。町では年一回学習会を実施しているが今後、県建設技術センターによる研修や電子入札に関する情報提供に努める。



弥護山自然公園入口

家人町長
野外活動研究会などの意見を参考にして、自然を活かした沢ルートとして現状を維持して安全に十分配慮し事故防止に努める。5haの伐採部分には早急に植林が予定されており、現状では砂防堤の設置の必要はないと県が判断されている。



楽善（スポーツ店前）交差点

隣保館・集会所での課外授業

対象	教師人数	時間
小学生	229人	pm 5 : 00～6 : 30
中学生	226人	pm 8 : 00～10 : 00
高校生	34人	pm 8 : 30～10 : 30
合計	489人／年間	



荒木 俊彦 議員

**不公正な同和行政の廃止を
人権を語る人は人一倍エリを正すべき**
町長／解放同盟はパートナー補助
金は維持する

○団体助成金の問題
部落解放同盟への団体
助成、研究助成金から個
人に257万円給付され、
税金丸がかえである。
○隣保館等での課外授業
問題

隣保館等で夜間に小中

高生の課外授業が行われ、
年間489人の教師が派
遣され、謝礼金として一
人2300円税金から払
われている。
埼玉県鳩山町では、部
落の人たちがもう補助金
は要らない、子どもたち
への特別な授業もいらな
いと、返上されている。
そもそも、差別をなく
せ、あるいは、公平、平
等を求める運動をする人
たちは、人一倍エリを正
さなくてはいけない。

**狭山事件を
教材にしているのか**

教育長／石川さんの生い立ちを学
ぶのが教育

「狭山事件」が学校教
材に使われている。最高
裁で有罪判決が確定して
いる人の生い立ちが、学
校の教材に使われている
のか。

○教師の同和研修の問題
隣保館等での課外授業
も含めて年間382人の

教師が出張している事
になる。教師は、文科省の
調査でも、月80時間以上
時間外に働いていて超多
忙だ。いじめ問題でも、
先生方が、ゆっくり子ど
もたちと向き合う時間が
足りない、悲痛な叫び
となっている。

家人町長

一連の部落解放同盟幹
部による犯罪行為は当然
許せない事。ただし、一
連の不祥事を口実にして、
その原因を同和行政その
ものに求めて、差別撤廃
に向けたこれまでの取り
組みの、一切合切を否定
することはできない。
解放同盟への補助金は
行政と住民のパートナー
シップという観点で維持
する。研修など、検討の
余地があるものは、改革
する。

宮崎教育長

狭山事件に関して小中
学校で、「私は負けない」
などの教材を使い、
石川さんの生い立ちを通
して学習の大切さを教え
ている。決して無実とか
裁判についての学習では
ない。

隣保館での授業は公務
ではなく教師としての使
命感からの、先生方の気
持ちだと受け止めている。
各種研修会は、できる
だけ、皆に研修してほし
いので、年間2回ぐらい
は、同和教育に関するの
研修を公務で行っている。

各市町の保育料（月額）
3歳児と未満児二人保育

所得階層	大津町	菊陽町	合志市	熊本市	菊池市
①町税 非課税世帯	10,000	10,500	8,500	5,250	8,500
②町税 均等割のみ	18,000	18,000	16,500	13,950	16,500
③町税 所得割課税	24,000	22,500	20,000		19,500
④所得税 1万円未満	31,500	28,500	32,000	20,500	24,000
⑤1万円～ 6.4万円未満	42,000	36,000	39,000	34,750	33,000
⑥6.4万円～ 10万円未満	49,000	44,000	49,500	46,250	45,000
⑦10万円～ 16万円未満	50,000	49,500			47,000
⑧16万円～ 40.8万円未満	51,000	50,500	52,500	53,500	49,000
⑨40.8万円以上	52,000	51,500	55,000	57,500	53,000

**一番高い保育料の
引下げを**

町長／確かに高いので検討する

大津町の保育料は、非
常に高い。日本一子育て
しやすい町の看板が泣く。
値下げが必要では。
美咲野団地付近に保育
所を設置する考えは。

家人町長

確かに近隣市町と比較
して特に所得の少ない世
帯の方について、大津町
が高いので、十分検討す
る。美咲野への保育園設
置は、JRとも十分相談
しながら、前向きで検討
する。



安永美智男議員

大津町のいじめ問題は 大丈夫か

教育長／いじめの早期発見のため
最大限の努力する

いじめ問題が社会問題化しており、毎日のようにテレビ、新聞報道されている。今のいじめは陰湿で、精神的苦痛を与え、自殺へと追い込む。このような事件は、親の責任か、学校、教師だけの責

任か、それとも、地域社会の責任か。福岡県の中学校で起きた事件等、他の県の出来事で済まされない。わが大津町のいじめ問題は大丈夫か。

宮崎教育長

いじめの原因や背景は、様々な社会環境や家庭環境、学校における指導のあり方など、要因が複雑に絡み合っている。教師の責任、家庭の責任、地域社会の責任と簡単に結論を出せない。大津町においては、全部の学校を

回り、校長や教頭と面接し、いじめの現状について話をしてきた。自殺につながるようないじめの報告は上がっていないが、教師や親にわからないところで、いじめに苦しんでいる児童がいるかもしれない。学校では、いじめの早期発見のため最大限の努力をする。また二者面談、三者面談を計画し、子どもの学校生活の悩みや友人関係の悩みについて、じっくり話をする時間を計画している。



大津中 みんなで仲良く

職員不祥事の責任は

町長／町長、助役の給料を一定期間減給する

県下で唯一、名誉ある不交付団体として注目をあびている、この輝かしい大津町を、ただ一人の

職員が、一瞬にして汚点を残す結果となった。町長の責任は大である。どのように責任を取るのか。

家人町長

今回の職員の不祥事については、町民の皆様は信頼を裏切る結果となり、誠に残念であり、深くお詫びを申し上げる。町執行部の監督責任を明らかに

にするため、町長、助役の給料を一定期間減給する。なお、再発防止に関し、町の懲戒処分を透明性を高め、懲戒処分を厳正に行う。また、職員研修を含め、機会あるごと

防災に対する

危機意識が低い

町長／自分たちのことは自分たちで守る方向へ

3ヶ年にわたり、南部・北部・中部と訓練を実施してきたが、町民の関心がうすく、危機管理意識が低いように感じる。

防災に対する危機意識を高揚させるため、専門的に係長クラスを担当者として研修強化すべきである。



防災訓練

に、高い倫理観の確立と法令遵守の考え方を徹底し、町政の信頼回復に全力を尽くす。

家人町長

各地域の中で、それぞれ全員の方が行動をおこし、最終的に広場に集合していただいた。大変成果が上がっていると考える。今後は、地域の防災、自分たちのことは自分たちで守る方向にもってきたいと考えている。

新しい文化の創造と 町づくりを

町長／素晴らしいアイデアを
活かしたい



永田 和彦議員

「本田技研工業が国内の二輪車生産を熊本製作所に集約し、世界の二輪

車生産をリードするマザー機能を強化する」町にとって衝撃的うれしいニュースである。新しい時代の幕開けを、町づくりに活かしていかなければならない。まず、二輪車を町の特産物として認識し、祭やイベントに活用したらどうか。二輪車の特性を活かし、

町民の要望に対して、素早く現場に駆けつける「すぐやる課バイク隊」というのもおもしろい。町民の皆様から多くの知恵を出してもらい新しい町文化を創造していくべきだと考える。

家人町長

本田技研工業が二輪の世界の工場を熊本製作所に持つてこられる。喜んでいるばかりでなく、それを活かすようなまちづくりをしてはいかがかという提言、今後の町づくりの一つの問題提起、素晴らしいアイデア関係



2 輪車生産ライン（本田技研工業㈱熊本製作所）

公益通報者保護法の利用について

町長／条例制定を検討する

をしつかり生かしながら町づくり、地域おこしに役立てていきたい。アメリカ、オハイオ州のホンダ工場関係で、その会社で造った車や單車とともに、多くの人たちがまたそこに帰ってくるというホームカミングイベントがあると聞いている。二輪車での阿蘇や天

草などへのツーリングに、大津は中心地であり、いいところである。

熊本工場に浜松の方から1500名くらい来られる。そのうち技術者の方が500名近くは来られると思う。

技術者の方々が大津町に住んでもらって定年後には、單車を造る技術を

生かしながら、大津町の中を、手作りの單車なり何なりが走って回れる。そんな町になればいいかなと思う。

今後、本田技研の方とも相談しながら、町おこしに役立つ方向で、できるものから逐次積み上げていきたい。

家人町長

国においては、公益通報者保護法がある。

東京都千代田区の条例では、条例等を含む法律に違反する事実や、人の生命、健康、財産若しくは、生活環境を害する場合

町長の「職員の不祥事に対するお詫び」の中で「全職員を揚げた綱紀の肅正に取り組んでいたところであったにも関わらず、事件が起きてしまった」とあるが「多くの予算と時間を使い、人権教育をしたにもかかわらず尊い命が失われた」と重くなって悲しい言い訳しか聞えない。

「今後においては、こ

のたびの事件を教訓として町独自で厳格な懲戒処分の方針を作成し、再発防止に向けて全力で取り組む」とある。

罰則規定で予防するのも必要だが、情報収集と事前対応策として「内部告発者保護条例」を制定してはどうか。オンブズマンに代わる強力な制度となる可能性をもつと考えられる。

合など不当な事業を規制し、これらの通報者保護と弁護士資格を有する行政監察委員による外部への通報制度を整備している。

これらの先進地事例を参考に制定を検討する。



石原 大成議員

大津町独自の集落営農支援策について

町長／J Aと連携しながら支援策を検討する

町としての対応、補助金等について、平成18年度から実施されている地域営農組織育成事業により、大津町でも集落営農組織が設立されたが、今後、組織の自主活動を確立するには、町独自の支援が必要と思うが、町長の考えを伺いたい。又、白川中流地域は熊本市地下水の水瓶と言われ、地域を守っていくことにつながるがその具体的な対策はあるのか。

家入町長

県から、地域営農組織育成緊急支援事業として396万1千円の補助を受けていて、現在、この事業を活用して17の営農組織の育成推進を図るため組織農家の名簿作成や面積調整・先進地研修・組織の規約作成・地域へのビジョン作成等の支援を行っている。今後、国・県からの情報を的確に収集し、町として支援できる施策があれば検討

したい。全集落組織で県下では初めて、大津町集落営農組織連絡協議会も設立されたので、J Aと連携しながら協議会や農家と十分な意見交換を行い、組織確立のため何が必要か、有効な支援策を検討する。



大型機械利用組合の稲の収穫作業

大塚産業振興課長

380 ha以上の水張りや環境の森、21世紀の森、俵山の広葉樹の森への植林、減農薬、減肥料の対策等があり、今、新しい営農体系作りに水藻の研究がなされている。



J A カントリーエレベーター

愛知県小牧市のスーパー防犯灯

ライト兼
カメラパネルに
さわると警察に
連絡がとれる

美咲野の登り坂に 防犯カメラを設置せよ

町長／包括的に検討する

美咲野の登り坂は、暗い、こわいという住民の意見が多い。防犯のためにカメラを設置すべきと考える。



坂本 典光議員

国民健康保険の被保険者証をカード化せよ

町長／実施する

坂本議員の言われるとおり私も美咲野をモデル地区というか住宅地の今後の開発は今のところ美咲野しかないと思っています。と申すのは排水の問題や道路の問題、下水道の問題が整備されているからである。今の防犯灯とか外灯はまだ不足していると思う。いろいろ問題があっているように学校問題や保育園の問題それらも包括的に検討を進めながら美咲野団地が一大団地となるよう町でも支援を検討したい。

家入町長

町のホームページ 財政項目充実を図るべき

町長／内容の充実に努めたい

家入町長
町内の5市町村はカード式でやっている。大津町も平成20年4月の国民健康保険被保険者カード化に向けて進むつもりである。

社会保険や共済保険のように各人ごとに国民健康保険の被保険者証をカード化すべき。

町のホームページは年々進歩している。現在財政項目では、予算・決算の概要が載せられている。さらに類似団体との財政比較分析などの内容の充実を図るべきではないか。

家入町長

大津町のホームページは13年度に開始した。内容の充実を図るため今年度リニューアルし、11月から新しい形で運営を開始した。議員のいわれるよう内容の充実に努めた

小中学生の学力について教育委員会の役割・権限・責任を問う

その他の質問



町のホームページ画面



鈴木ムツヨ議員

「子ども人権オンブズ パーソン条例」制定を

教育長／今は考えていない

子どもオンブズパーソンとはスウェーデン語で、子どもを守る人、子どもを代弁する人の意味。条例は、子どもの権利条約を基本として作られ世界の40カ国で制定。日本では平成10年12月、兵庫県川西市で「川西子ども人権オンブズパーソン条例」を制定。この条例により、子どもの人権オンブズパーソンという公的な独立機関が設置される。

開設半年後からの5年間で2611件の相談があり、6割が保護者で3割が子ども、1割が先生。子どもにとって一番良いことを目指して、第三者機関として調査、要望、意見表明、勧告又は改善と申し入れ等が行われている。いじめ対策には、条例制定と第三者機関が必要である。

構成人員は、オンブズパーソン3人で、弁護士、大学の先生、医者、民間

宮崎教育長

大津町の小・中学校で11月全校挙げてのいじめについてのアンケートを実施。結果「嫌なことを言われた」「皆から馬鹿にされた」「友達から無視された」等数は少ないが上がっている。

このことを真摯に受け止め学校はいじめ撲滅に向け校長を中心として取り組みを進めている。普段から人権学習にも力を入れていて、また、日記指導や個人面談も計画されている。条例制定は考えていないが教育相談員を複数制にして対応したい。

学校図書館の充実を

教育長／校務員と司書は分けて採用

学校図書館観法の一部改正により12学級ある学校には、司書教諭の配置が義務付けられる。しかし司書教諭本来の仕事ができない現状が起こっている。司書の仕事は多岐にわたっている。充実した図書館運営には、有資格者で専任で8時間勤務が必要。

宮崎教育長

学校では、読書活動に大変力を入れ全小・中学校に読み聞かせボランティアの方々子ども達に読み聞かせをしていただいている。学校図書館の地域開放は各学校の実情等があり環境の整備、充実を視野に入れ校長と一緒に考えていく。校務員と司書は分けて採用。

特別支援教育の拡充を

その他の質問

ゴミの減量対策は

町長／団体回収も奨励
していきたい



資源物回収状況（4 R 白川の皆さん）

人口増により27年にはゴミの量がオーバーし新しい焼却場が必要になり工場用地が検討される。更なるゴミ減量対策が必要であるが事業系ゴミと廃プラスチックの不適物18%への対策は。

家人町長

18年度のゴミの負担金は3億7500万円
・廃プラスチックの収集は一部民間企業へ（無料）
・樹木・枝等はチップにして自然に返している
・団体回収54団体分は民間業者買取（助成金400万円支出）

事業系ゴミ量（t）	13年	15年	17年	18年
大津町	2,091	2,272	2,620	2,646
菊陽町	1,827	2,255	3,684	3,734
商工業者数	12年	17年	事業者ゴミ焼却負担金 17年迄@10,000円 18年～@20,000円 （ ）内は小規模事業者 製造業20人以下 製造業以外5人以下	
大津町	870（675）	1,074（856）		
菊陽町	738（569）	770（578）		



手嶋 靖隆議員

職員の配置と 定数は適正か

町長／これまでの配置職員を基本

三位一体に伴う地方分権の時代に対応すべく行政改革の一環として、機構改革が行われる。職員の配置転換がなされ四半期になる。最近、各課で繁閑的な激しいところも現れている。職員定数は業務量測定に基づくもの

か。町政政策にどのような反映、考慮され実践されているか。
改革によって、複雑多岐になる責任の所在が不明確になり反面、能力低下のデメリットも出ているのではないか。

家入町長

4月に行財政改革大綱に基づき16課3室4局体制を8課13室5局体制にした。行政サービスの向上のため、弊害となっている縦割りの行政シス

テムを、少しでも横の連携ができるよう実施。課によっては法律の改正が急激に進んでいることや、地方分権に伴い、事務の権限移譲が進んでいることも原因している。職員が町づくりのリーダーとして活動するためにも人財育成基本計画を作成するとともに、研修にも力を入れる。
内部的には、人事評価制度を取り入れ、職員の能率向上や意識改革に努めている。



役場窓口風景

北部地域の核となる 工業団地を

町長／話を進めている

矢護川東部地域に当たる県経済連の牧場跡地27haが一団体のものである。経済連としては、地元へ一括譲渡したい意向が大変強いようである。近くには高規格道路の設定もある。
いろいろな事業をするにしても用地確保は大変である。これだけまとまった土地があるのは魅力である。将来の展望を踏まえて、北部地域への開発の拠点としての工業団地を考えてみてはいかがか。



県経済連・牧場跡地

家入町長

大津町で昨年度、企業立地が3件で、増設9件、本年度は、企業立地が3件で、増設が5件あった。今後また2、3お話が上がっている。

平川の台地には、本田技研が昭和50年の初めに創業を開始。矢護川の台地は、竜門ダム関連で畑総事業を行い非農用地をつくった。1工区、2工区についても企業が1件ずつ進出している。1工区の残りは地元農家2名の方が耕作していただく。

という処分ができています。北部関連地帯（畑総以外）のところについて地元としては工業団地をとという話も出ている。
町独自の企業誘致をしっかりとやりながら県の情報をしっかりと交換しながら進めていきたい。
企業誘致には排水の問題、下水道の問題、道路整備関係等も十分考慮しながら行っていきたい。
牧場跡地については、値段関係等も経済連と相談しながらやってゆきたい。

未来を見据えた道路整備が必要

町長／企業宿場町をイメージしたまちづくり



藤森昭二朗議員

大津は昔より宿場町として、また、今後もそういうまちづくりの心もあるかと思う。東西南北の町内外の人々が車で行きたくなる道づくり、駅づくりを特にJR豊肥線の南北の踏切を整備しての駅づくり。まちの安全、まちの歴史、まちの景観も考えた道路づくり、大津には県立高校も二校ある。県内の生徒も多いか



開発が予定されている肥後大津駅周辺

と思う。目先の道路整備でなく、未来を見据えた道路整備が必要ではないか。

家入町長

まず駅の周辺の開発については、今回、まちづくり交付金事業におきまして、いよいよ19年度からやっていきたい。そのために、今回も駅前楽善線の見直し、都市計画決定関係や、それに対するこの役場周辺の高齢者や福祉にやさしい施設も考えている。まちづくりを、皆さんと検討する中で、やはり皆さんの考えは宿場町である。歴史があるし、その中で今、企業が来ているので、企業宿場町というか、そういう感じのまちづくりとともに、今後の高齢者社会の中で、この中心地を、福祉サービス施設関係等をしっかりと備えなくてはならないという意見が強いようである。そのようなまちづくりを考えている。

子育て、いじめを問う

教育長／家庭力・地域力・学校力が大切

今年は日本全国子どもがいじめ、自殺、虐待等、あつてはならない人間社会であつたかと思う。人間形成の原点である子どもの教育、人が生きる基礎、社会全体で考え検証しなければならぬ時期では。これこそ人間社会の原点ではと思う。日本には先人が体験しての子育てもすばらしいものがあるかと思う。また、元来、変わらぬ食べ物を食べている動物の親子、厳しく、やさしい子育てをする。人間はあまりにも自由で、おいしい食べ物を食べられて、楽な生活を目指せる。学校教育も遠くから見れば美しく見えるようだ。その中に入ればいろんな問題もあるかと思う。今こそ家庭、地域、学校も子どもの中に入り込むときは。

宮崎教育長

いじめによる自殺が相次ぐ中で、マスコミは、学校の責任だけを追求し続けたが果たしてそれだけでこの問題は解決できるだろうか。確かに学校の対応のまずさもある。早期発見や情報の公開などで対応を早めにしておけば自殺まで追い込むことは避けられたかもしれない。幸いにも、町内の小中学校では、自殺につながるようないじめはあつてない。しかし学校だけに任せてもいけない。家庭力、地域力、学校力をそれぞれ力を付けていくことが大切と思う。学校や家庭や地域の教育の低下だと、他人事ではなく今できるところから始めなければいけません。家庭にお願いしたいのは子どもとの会話と「早寝、

早起き、朝ご飯」の実践。地域においては、行政区単位で子ども達を中心としたボランティア活動や異世代交流活動、社会体験等の実践。学校では、今以上の子どもとの信頼関係づくりと、こと指導に対しては毅然とした態度で頑張つて頂きたい。教育行政としましては、教育環境改善に最大限支援をしていく覚悟です。未来ある子ども達のために町民皆で頑張りたい。



大津町

議会だより

入選



県内の町村議会の広報紙を審査する広報コンクルールの表彰式が11月7日熊本市健軍の県市町村自治会館であり、大津町議会だよりが入選しました。

11月6日、球磨郡錦町の議会広報委員会の皆さんが、「大津町議会だより」の研修にられました。その後総合運動公園を視察され大津町のホテルに宿泊されました。



“ね” 念には念を入れ

いろはにほへと 19

「念には念を入れ」という文句は、物ごとすべてに十分に気をつけるという意味で、失敗をさせないための助言である。江戸時代中期以降、黒船の来航と、それにそなえるための増税を中心に物価高騰がつづいた。天保の頃から幕末にかけては飢饉があつて、社会不安は政情不安とからんで増大した。安政の仮条約以後の井伊太老の開港政策は、貿易をめぐる物価変動と高騰に拍車をかけた。そんな時期に作られた大棒歌留多には、油断をいましめる文句が、くどいほどに多い。それは、庶民が不安な世相のなかでくらししていた反映だろう。

編集後記

県下の市町村が財政面で苦しむ中、大津町は当初の予定より4億円も税収が増加しました。これは町に立地する企業の業績が好調だからです。

(坂本記)

今回議会だよりが初めて表彰を受けました。これも町民の皆様方のご支援のたまものだ

議会広報編集特別委員会

委員長 長俊彦
委員 荒木忠道
副委員長 吉田光明
委員 坂本典則
委員 新開ツム
委員 鈴木

この議会だよりはリサイクル推進のため古紙一〇〇%の再生紙を利用しています。